

第1章 概説

慶應義塾大学 清家 篤

はじめに

本調査は、内閣府が高齢化問題基礎調査として、日本の高齢者と諸外国の高齢者の生活意識を把握するために行っているもので、これまで1980（昭和55）年度から5年ごとに実施しているものである。

第1回調査から、同一の年齢層（60歳以上の男女）を対象としており、また調査項目も同一のものが多くことから、30年間の時系列変化を見ることができるところで、大変貴重な調査となっている。また、調査対象国については、今回は日本、アメリカ、韓国、ドイツ、スウェーデンの5か国を対象としているが、このうち日本とアメリカは第1回から、韓国とドイツは第3回から継続して調査対象としており、日本及び諸外国の調査結果の時系列的な変化を比較分析することが可能である。

本調査でカバーしている分野は広く、調査項目は、基本属性、家庭生活、健康・福祉、経済生活、就労、住宅・生活環境、社会とのかかわり・生きがい、不安・関心・満足度、政策に対する態度に大別される。個別の調査項目については、データの継続性に配慮して前回と同一とすることを基本としているが、有識者による討議に基づき、一部表現の見直しを行っている。また、昨今の高齢者の社会的孤立問題に関する政策的な要請にこたえるため、問43（会話の頻度）、問44（同居の家族以外に頼れる人）を新設した。

各設問の回答結果については、第2章以降で、各分野の有識者が様々な角度からクロス集計等の分析を行っているほか、各国の事情に詳しい識者がテーマを限定せずに日本と各国との比較を行っている。したがって、本章では、テーマ毎に数点の調査結果に限り紹介し、今回の調査結果の全体像を概観する。

調査結果の概説

1. 基本属性

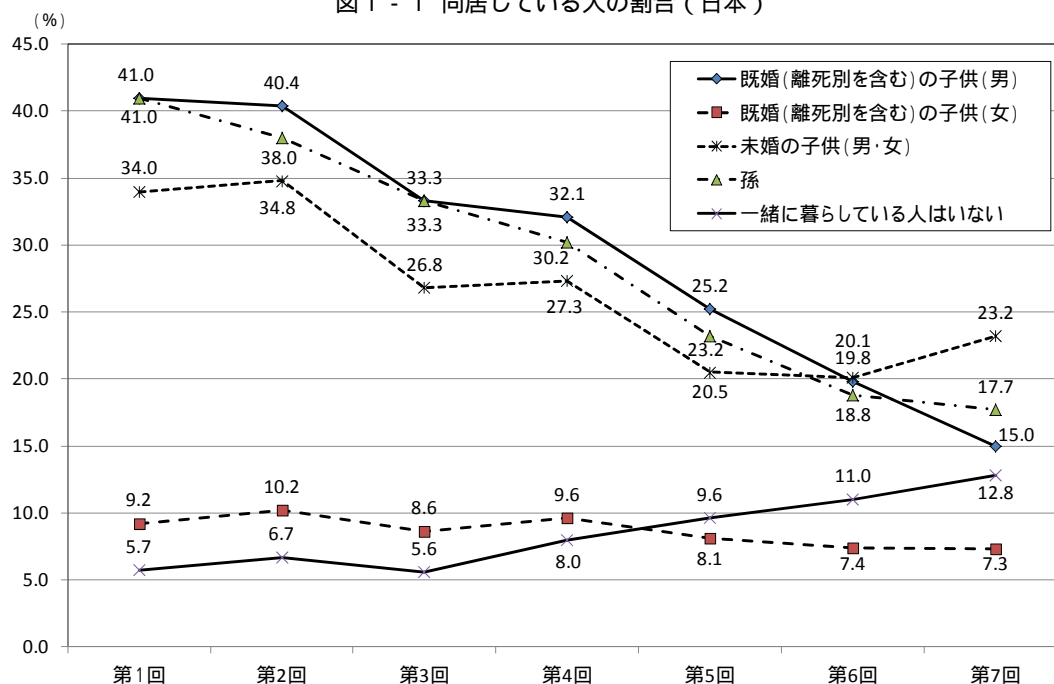
まず、本調査の調査対象者の基本属性であるが、「家族との同居の状況」(F4、複数回答)を見てみると、日本では1980(昭和55)年に実施した第1回調査の結果と比較して、子や孫と同居している人の割合が大きく減少している。一方で、「一緒に暮らしている人はいない」と回答した単身者は、第1回調査の5.7%から第7回の12.8%まで一貫して増加しているが、アメリカ(37.5%)、ドイツ(37.8%)、スウェーデン(34.1%)の欧米3か国と比べると、未だに低い水準に留まっている。また、韓国(21.0%)も日本と似たような状況にあるが、日本以上に急速に変化している。

表1-1 同居している人の割合

(%)

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	スウェーデン
配偶者あるいはパートナー	70.8	45.9	60.1	55.6	64.8
既婚(離死別を含む)の子供(男)	15.0	3.0	16.0	2.0	0.4
既婚(離死別を含む)の子供(女)	7.3	3.8	3.4	2.0	0.1
未婚の子供(男・女)	23.2	9.0	19.0	5.5	1.9
子供の配偶者あるいはパートナー	12.8	2.5	13.3	0.8	0.1
孫	17.7	8.4	17.5	1.7	0.2
兄弟・姉妹	1.3	1.6	0.2	0.2	0.2
一緒に暮らしている人はいない	12.8	37.5	21.0	37.8	34.1

図1-1 同居している人の割合(日本)



2. 家族生活

「家族の中で果たしている役割」(Q3、複数回答)を見てみると、各国とも「家事を担っている」の割合がもっとも高くなっているが、日本は5カ国中で最低の50.2%である。これを男女別に見ると、日本の女性は81.7%でスウェーデン(91.0%)に次いで高く、逆に日本の男性は14.0%で他国(5~7割)と比べて突出して低くなっている。日本の男性について、「家事」以外の役割を見ると、「家計の支え手(かせぎ手)」と回答した人が53.0%にのぼり、5カ国の中でもっとも高い割合となっている。特に60~64歳では72.7%(他国は約4~6割)が「家計の支え手(かせぎ手)」と回答している。

図1 - 2 家族の生活に果たす高齢者の役割(複数回答)

(%)

	日本			アメリカ			韓国			ドイツ			スウェーデン		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
家事を担っている	50.2	14.0	83.5	71.8	72.2	71.5	68.1	52.3	83.3	55.4	53.4	57.8	65.2	48.7	88.8
小さな子供の世話をしている	7.8	3.2	12.1	22.2	17.3	26.6	6.2	2.8	9.4	9.3	6.5	12.5	3.3	1.5	5.9
家族・親族の相談相手になっている	32.9	37.9	28.4	63.1	61.0	65.0	24.7	30.2	19.5	28.5	29.4	27.5	20.6	15.6	27.6
家計の支え手(かせぎ手)である	30.6	53.0	10.0	33.5	47.8	20.4	27.0	36.6	17.7	24.2	42.7	2.4	26.2	31.8	18.2
家族や親族関係の中の長(まとめ役)である	25.5	42.1	10.2	39.6	59.3	21.7	49.4	69.3	30.3	27.1	46.0	4.9	10.9	11.2	10.5
病気や障害を持つ家族・親族の世話や介護をしている	7.8	6.5	9.1	17.8	12.5	22.6	4.2	3.4	4.9	18.6	13.6	24.4	8.5	5.4	12.9
その他	0.9	0.6	1.1	1.3	1.4	1.2	0.1	-	0.2	0.3	-	0.7	9.4	11.5	6.3
特に役割はない	14.0	17.6	10.6	6.3	4.7	7.7	6.7	6.7	6.7	17.9	14.5	22.0	14.8	22.5	3.8
無回答	-	-	-	0.6	0.7	0.6	-	-	-	0.3	0.3	0.3	-	-	-

同居している家族がいる高齢者のみ集計

3. 職業生活

ここでは、「望ましい退職年齢」(Q32)を紹介する。本設問は、本人が望む退職年齢ではなく、「一般的に何歳ぐらいがよいと思うか」を「男性の場合」と「女性の場合」に分けて質問したものである。

「男性の場合」の回答について各国を比較すると、韓国は「70歳ぐらい」が36.8%で最も多く、韓国以外の4か国は「65歳ぐらい」が最も多い。ただし、日本では、「70歳ぐらい」「75歳ぐらい」「80歳ぐらい」の合計は45.9%であり、半数近くが男性は70歳までは働くことが望ましいと考えている。この割合は、韓国の72.9%より低いものの、欧米3か国(アメリカ17.8%、ドイツ2.7%、スウェーデン2.0%)と比較すると圧倒的に高く、また時系列で見ると、一貫して上昇している。

「女性の場合」は、韓国は男性と同様に「70歳ぐらい」が最も多く(27.8%)、日本・アメリカ・スウェーデンも男性と同様に「65歳ぐらい」が最も多いが、ドイツは「60歳ぐらい」が62.0%を占めている。また、時系列で見ると、日本は女性の場合も、望ましい退職年齢は上昇傾向にある。

表1 - 2 望ましい退職年齢(男性の場合)

(%)

		日本	アメリカ	韓国	ドイツ	スウェーデン
男性の場合	40歳代ないしはそれ以前	-	-	-	-	0.2
	50歳ぐらい	0.1	0.9	0.1	0.1	0.3
	55歳ぐらい	0.3	3.6	0.1	1.4	1.6
	60歳ぐらい	7.4	15.4	6.2	29.7	26.8
	65歳ぐらい	42.1	45.9	15.7	62.4	50.9
	70歳ぐらい	33.0	16.5	36.8	3.2	2.3
	75歳ぐらい	9.0	4.5	21.3	0.6	-
	80歳ぐらい	3.9	0.9	14.8	-	0.1
	その他	3.9	12.3	5.0	1.9	17.9
	無回答	0.3	-	-	0.8	-
女性の場合	40歳代ないしはそれ以前	0.7	0.1	0.1	0.1	0.1
	50歳ぐらい	2.1	2.4	1.4	1.9	0.3
	55歳ぐらい	4.5	4.8	5.3	10.1	2.8
	60歳ぐらい	27.6	21.9	16.5	61.7	33.6
	65歳ぐらい	34.4	44.5	21.1	22.4	44.9
	70歳ぐらい	19.4	9.9	27.8	1.3	1.5
	75歳ぐらい	5.1	2.9	12.5	0.2	-
	80歳ぐらい	1.4	0.8	10.8	-	0.1
	その他	4.4	12.7	4.5	1.9	16.7
	無回答	0.4	-	-	0.5	-

4. 社会とのかかわり、生きがい

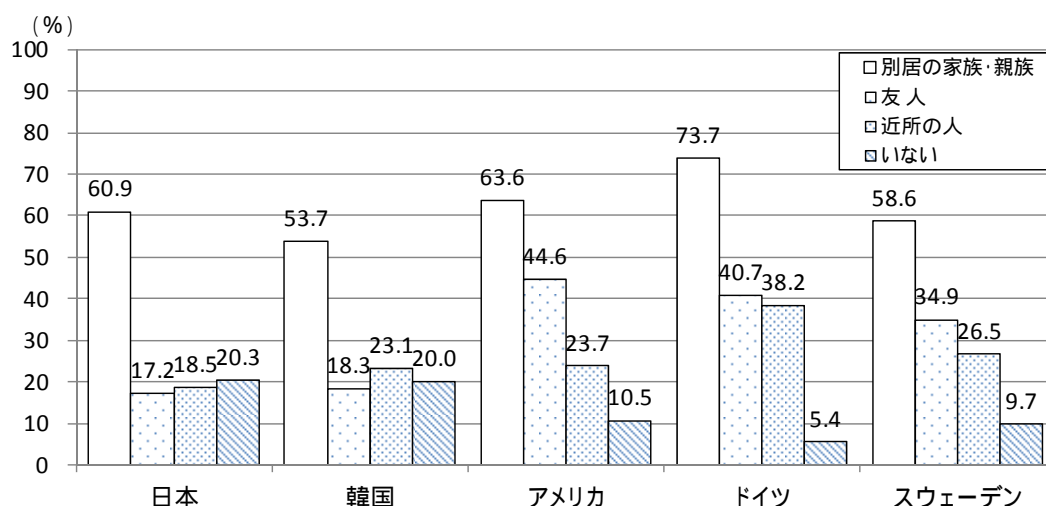
「人（同居の家族、ホームヘルパー等を含む）と話す頻度」（Q43a）について見ると、「ほとんど毎日」と「週に4、5日」を加えた割合は、アメリカ（94.9%）、日本（92.0%）、スウェーデン（91.0%）、ドイツ（90.8%）が9割を超えている。一方、韓国は同割合が76.6%と低く、また「ほとんどない」の割合も11.4%と他国に比べてかなり高くなっており、高齢者の孤立化が進行している様子がうかがえる。

表1-3 人（同居の家族、ホームヘルパー等を含む）と話す頻度

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	スウェーデン
ほとんど毎日	88.3	90.0	68.5	83.4	86.0
週に4、5回	3.7	4.9	8.1	7.4	5.0
週に2、3回	3.6	2.5	6.8	4.9	5.4
週に1回	1.0	0.6	5.3	1.3	1.5
ほとんどない	3.4	2.0	11.4	2.3	2.1
無回答	0.1	-	-	0.8	-

次に、「同居の家族以外に頼れる人」（Q44、複数回答）であるが、各国とも「同居の家族以外に頼れる人」として、「別居の家族・親族」（日本60.9%、アメリカ63.6%、韓国53.7%、ドイツ73.7%、スウェーデン58.6%）を挙げる人の割合が最も高い。一方、「友人」を挙げる割合は、日本（17.2%）と韓国（18.3%）は、欧米3か国（アメリカ44.6%、ドイツ40.7%、スウェーデン34.9%）より低くなっており、「近所の人」を挙げる割合は、日本は18.5%と、他の4か国（アメリカ23.7%、韓国23.1%、ドイツ38.2%、スウェーデン26.5%）より低くなっている。また、同居の家族以外に頼れる人が「いない」割合は、日本（20.3%）と韓国（20.0%）で高い割合となっている。このように、日本は家族・親族を中心として人間関係を築く傾向にあることがわかるが、社会的孤立のリスクを軽減するためには、家族以外にも頼れる存在をつくる必要があると言えよう。

図1-3 同居の家族以外で困ったときに頼れる人の有無



5 . 不安・関心・満足度

「日常生活における悩みやストレスの有無」(Q54)について見てみると、「まったくない」の割合は、日本(48.4%)はスウェーデン(64.7%)に次いで高くなっており、日本はスウェーデンとともに、悩みやストレスを感じる人が比較的少ない国ということになる。日本の結果を時系列で見ると、「まったくない」と回答した人は第5回調査時の39.6%から前回調査で55.2%へと大幅に増加し、今回は48.4%へと減少している。

なお、「経済的な困窮度」(Q20)を見ると、経済的に困っていない人の割合が日本は55.5%とスウェーデン(58.4%)に次いで高く(図1-5参照)時系列の動きが「日常生活における悩みやストレスの有無」と同様となっていることから、経済面の悩みのなさが日常生活の悩みやストレスのなさにつながっている可能性がある。

表1-4 日常生活における悩みやストレスの有無

(%)

	日 本			ア メ リ カ			韓 国			ド イ ツ			スウェーデン	
	第5回	第6回	第7回	第5回	第6回	第7回	第5回	第6回	第7回	第5回	第6回	第7回	第5回	第7回
大いにある	7.7	5.7	6.3	5.0	7.0	10.9	22.5	15.5	16.7	4.4	13.7	11.3	2.6	4.7
少しはある	52.7	39.0	45.2	43.0	45.7	45.6	48.1	45.9	45.3	30.4	59.4	59.4	26.2	30.6
まったくない	39.6	55.2	48.4	50.5	47.2	43.5	29.5	38.6	38.0	65.2	26.8	28.9	71.2	64.7
無回答	0.1	0.1	-	1.5	0.1	-	-	-	-	-	0.1	0.5	-	-

次に、「生活の満足度」(Q57)を見てみると、韓国を除く4か国は、「満足している」と「まあ満足している」の合計が9割を超えており、特にスウェーデンは99.2%にのぼる。一方、韓国は、「満足している」と「まあ満足している」の合計が68.8%と低い水準に留まっており、「やや不満である」と「不満である」の合計も3割を超えている。本設問に関しては、各国とも前回調査と比較して大きな変化は見られない(前回調査の対象外であったスウェーデンを除く)。

表1 - 5 生活の満足度

(%)

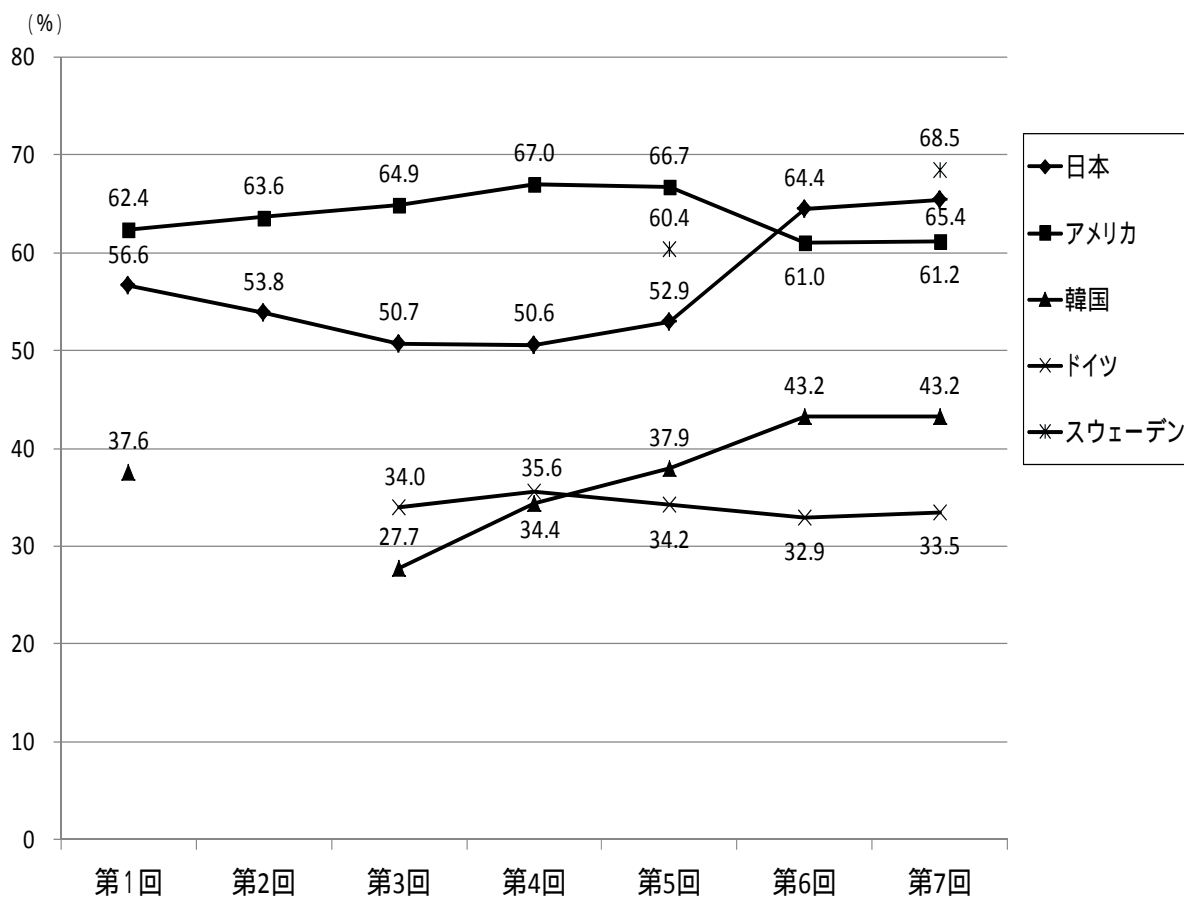
	日 本			ア メ リ カ			韓 国			ド イ ツ			スウェーデン	
	第 5 回	第 6 回	第 7 回	第 5 回	第 6 回	第 7 回	第 5 回	第 6 回	第 7 回	第 5 回	第 6 回	第 7 回	第 5 回	第 7 回
満足している	22.3	34.6	36.3	70.3	73.9	71.4	12.2	11.1	9.8	33.3	58.7	61.1	59.5	69.9
まあ満足している	62.9	56.7	56.4	24.6	21.8	23.3	50.0	58.3	59.6	59.1	34.2	34.0	39.0	29.3
やや不満である	12.2	7.5	6.1	2.9	3.0	4.3	29.2	24.9	25.2	6.8	6.3	4.2	1.1	0.6
不満である	2.6	1.2	1.2	0.9	1.3	1.0	8.6	5.8	5.5	0.9	0.7	0.5	0.4	0.2
無回答	0.1	0.1	-	1.4	-	-	-	-	-	-	0.2	0.3	-	-

6 . 健康・福祉

健康度の自己評価である「現在の健康状況」(Q7)を見てみると、「健康である」と認識している人の割合は、スウェーデン(68.5%)、日本(65.4%)、アメリカ(61.2%)の3か国が6割を越え、韓国(43.2%)、ドイツ(33.5%)が5割を切っている。

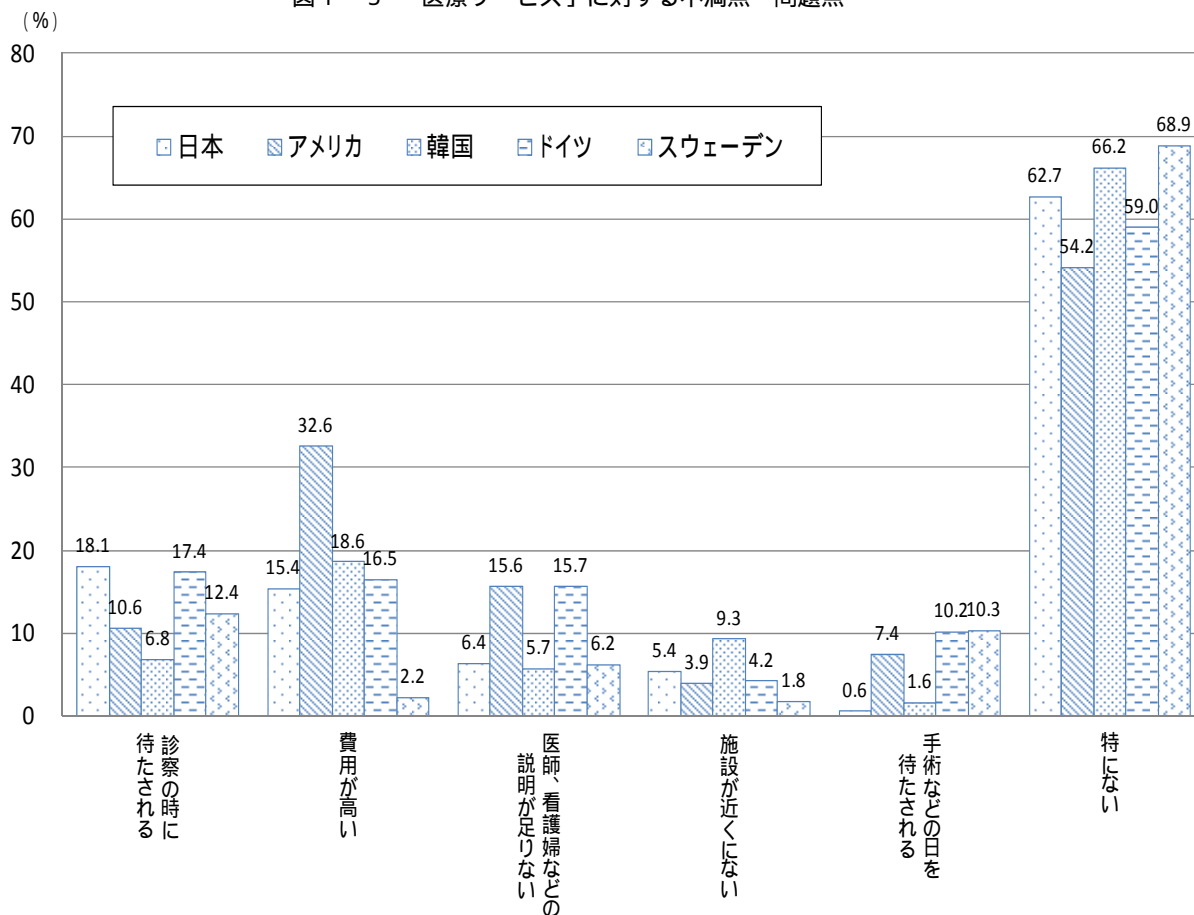
同数値について日本における時系列変化を見ると、第1回調査から第5回調査までは50%台であったが、前回(第6回)の調査で64.4%へと大きく上昇し、今回の調査では65.4%と、高水準を保った形である。逆に、「病気がちで、寝込むことがある」(5.1%)や「病気で、一日中寝込んでいる」(0.4%)は、大きく減少している。また、「日常生活における援助の必要性」(Q8)についても、日常生活において「まったく不自由なく過ごせる」と回答した人が、第5回調査の75.3%から第6回調査で85.0%、第7回調査で89.8%と上昇していることから、日本において、ここ10年で健康で元気な高齢者が増えていると言えるであろう。

図1 - 4 現在の健康状況 (「健康である」の回答割合)



また、医療サービスを利用している人が感じている「医療サービスに対する不満点・問題点（Q13）」は、日本では「診察のときに待たされる」を挙げる人が最も多く（18.1%）、この割合は他4か国よりも高くなっているが、時系列でみると減少している。また、「費用が高い」を挙げる人は、日本（15.4%）はスウェーデン（2.2%）に次いで低い。さらに、日本では、韓国、スウェーデンとともに、不満点が「特にない」と回答した者の割合が時系列でみると上昇している。総じて、日本では、ここ10年で医療サービスに対する評価が高まっていると考えられる。

図1 - 5 「医療サービス」に対する不満点・問題点



7. 経済生活

高齢者の「収入源」(Q19a、複数回答)について見てみると、韓国以外の4か国では、「公的な年金」が75%を超えており、最も高い割合を示しているが、韓国では、「公的な年金」が30.3%に留まり、最も多いのは「子供などからの援助」(52.6%)となっている。また、日本では、「公的な年金」(85.9%)に次いで、「仕事による収入」(34.9%)が高い割合となっており、「仕事による収入」を挙げる人は韓国(43.3%)に次いで多い。

表1 - 6 収入源(複数回答)

(%)

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	スウェーデン
仕事による収入	34.9	29.1	43.3	14.5	28.8
公的な年金(国民年金、厚生年金など)	85.9	77.5	30.3	86.8	81.5
私的な年金(企業年金、個人年金など)	10.1	34.0	8.5	23.4	37.3
預貯金などの引き出し	17.2	37.5	21.9	39.1	25.1
財産からの収入(利子、配当金、家賃、地代など)	6.8	26.1	7.9	18.3	17.9
子供などからの援助	7.4	5.3	52.6	2.9	0.4
生活保護	0.9	3.5	8.7	2.9	38.1
その他	2.7	1.4	1.7	1.1	3.0
無回答	0.1	0.7	-	0.9	-

「主な収入源」(Q19b)についても、韓国以外の4か国は、「公的な年金」の割合が最も高いが、この4か国の中では、ドイツが80.7%で最も高く、アメリカが54.9%で最も低い割合となっており、日本とスウェーデンはその中間に位置する。また、日本の時系列変化を見ると、第1回調査から増加し続けていた「公的な年金」の割合が減少し、「仕事による収入」が増加に転じている。前で見たと「望ましい退職年齢」が時系列で上昇していることとの関連性が注目される。

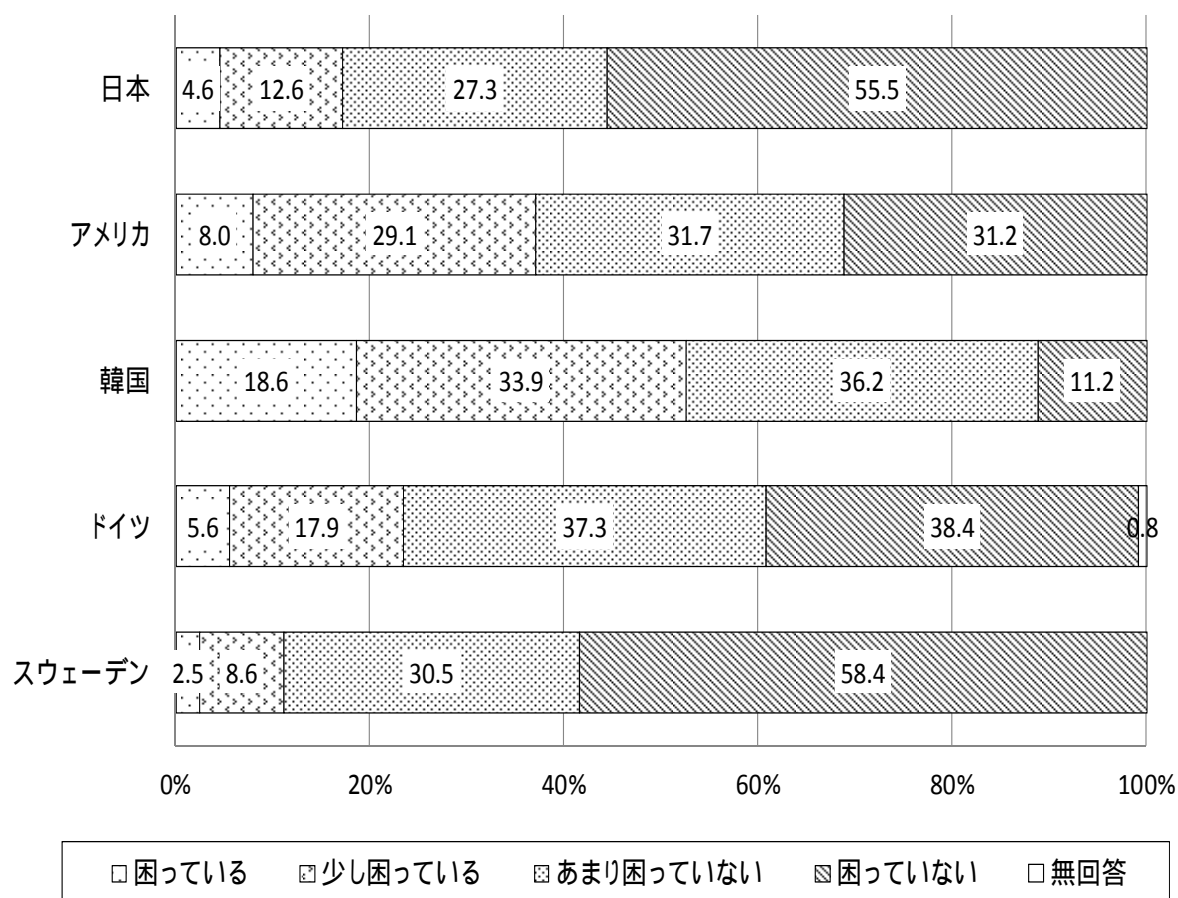
表1 - 7 主な収入源

(%)

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	スウェーデン
仕事による収入	24.3	20.1	37.5	9.6	18.7
公的な年金(国民年金、厚生年金など)	66.3	54.9	10.6	80.7	69.5
私的な年金(企業年金、個人年金など)	1.2	12.1	2.6	3.6	4.3
預貯金などの引き出し	1.4	2.6	8.9	0.7	2.9
財産からの収入(利子、配当金、家賃、地代など)	2.0	5.1	4.7	1.8	0.6
子供などからの援助	1.9	0.7	30.1	0.4	-
生活保護	0.8	1.4	4.1	1.3	2.5
その他	1.9	0.8	1.3	0.7	1.5
無回答	0.1	2.3	0.2	1.3	-

さらに、「経済的な困窮度」(Q20)を見てみると、「困っていない」と回答する割合は、日本とスウェーデンがそれぞれ 55.5%、58.4%と高く、「あまり困っていない」と合わせると、日本は 82.8%、スウェーデンが 88.9%となり、両国は経済的な困窮度が比較的低いと言える。なお、「困っていない」の回答割合は、スウェーデン、日本に次いで、ドイツ(38.4%)、アメリカ(31.2%)、韓国(11.2%)の順となっている。これを時系列に見ると、日本では、「困っていない」とする割合が、第5回調査で最も低い38.3%となったが、第6回調査では57.1%へと大きく上昇し、今回も前回から若干下がっているものの55.5%と過半数を維持している。

図1 - 6 経済的な困窮度



8 . 住宅・生活環境

「居住する住宅の種類」(Q33)を見てみると、各国とも「自分または家族が所有する一戸建て住宅」が最も多く、特に日本は(78.4%)は他の国(アメリカ66.3%、韓国45.2%、ドイツ43.8%、スウェーデン50.5%)と比べてその割合が高く、4人に3人は戸建ての持ち家に居住していることになる。一方、韓国では、「自分または自分が所有する一般の集合住宅」の割合が36.5%と高く、他の国に比べてマンション居住者が多い。また、アメリカは「高齢者専用の集合住宅」(所有または賃貸)が8.5%を占めていることが特徴である。

表1 - 8 居住する住宅の種類

	(%)				
	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	スウェーデン
自分又は自分の家族が所有する一戸建て住宅	78.4	66.3	45.2	43.8	50.5
個人や民間企業が所有する賃貸の一戸建て住宅	2.2	4.4	9.9	1.5	4.5
公共団体や民間非営利団体の賃貸の一戸建て住宅	0.5	0.9	0.5	0.1	2.9
その他の一戸建て住宅	0.2	1.1	0.3	0.7	0.3
自分又は自分の家族が所有する一般の集合住宅	8.0	10.4	36.5	15.2	20.9
個人や民間企業が所有する賃貸の集合住宅	4.7	6.2	5.5	21.8	10.0
公共団体や民間非営利団体の賃貸の集合住宅	5.8	1.7	1.5	10.7	8.7
高齢者専用の集合住宅であり、かつ所有	-	2.0	0.2	0.7	0.5
高齢者専用の集合住宅であり、かつ賃貸	-	6.5	0.1	1.0	0.7
その他の集合住宅	0.2	0.5	0.4	3.4	1.1
無回答	-	-	-	1.1	-

「現在、住んでいる地域の問題点」(Q37、複数回答)について見てみると、「何も問題を感じていない」と選択した人は、日本は 55.5%で、5 か国中もっとも低い割合となっている。それでも、時系列に見ると、本設問を設けた第3回調査の 33.7%から上昇しており、日本において、地域で不自由なく生活を送っている高齢者が増加していることが伺える。しかし、問題点を個別に見ると、本調査項目が設けられた第3回調査と今回では、問題を感じる事項に変化が見られる。第3回調査では、「医院や病院への通院に不便である」(21.2%)、「散歩に適した公園や道路がない」(20.1%)、「騒音や大気汚染など環境が悪い」(18.6%)の順に高かったが、今回の調査では、それぞれ 9.6%、6.7%、6.8%と減少し、これらに代わって、「日常の買い物に不便」(14.9%)が最上位に来ている。「バス、電車などの公共交通機関が整備されていない」(10.8%)、「医院や病院への通院に不便」(9.6%)の結果とあわせると、現在は、いわゆる「買い物弱者(買い物難民)」の問題をはじめとした「移動」に関する問題が、高齢者の生活を支援する上での課題となっていると言える。

表1 - 9 地域の問題点

(%)

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	スウェーデン
日常の買い物に不便である	14.9	7.6	6.9	19.7	9.5
バス、電車などの公共交通機関が整備されていない	10.8	13.1	8.1	11.4	6.5
医院や病院への通院に不便である	9.6	5.9	12.0	10.6	2.7
交通機関が高齢者には利用しにくい	8.6	9.9	13.5	10.2	4.8
騒音や大気汚染など環境が悪い	6.8	6.3	5.1	8.4	6.2
散歩に適した公園や道路がない	6.7	8.2	7.6	5.1	1.4
水害、地震など自然災害に弱い	5.3	3.7	0.2	1.0	0.2
盗難や放火などの犯罪が心配	4.9	12.4	2.1	6.2	6.2
図書館や集会施設などの公共施設が不足している	4.2	3.6	3.1	6.6	3.4
近隣道路が整備されていない	3.8	9.7	3.7	7.2	4.7
集会施設、役所、商店など公共的建物が高齢者には使いにくい	3.3	3.2	3.2	7.8	2.3
その他	3.1	2.7	1.9	1.0	3.7
何も問題を感じていない	55.5	59.9	68.8	58.0	71.1
無回答	-	3.0	0.2	-	-

9 . 政策に対する態度

「政策に対する態度」(Q58)では、政府の政策全般において、今後、高齢者と若い世代のどちらを重視すべきかを聞いている。各国とも、「高齢者をもっと重視すべき」が最も多いが、日本は「若い世代をもっと重視すべき」と回答する人も28.4%となっており、5か国中で最も高い割合となっている。日本について時系列変化を見ると、「高齢者をもっと重視すべき」が前回調査の40.7%から49.0%へと大きく上昇するとともに、「若い世代をもっと重視すべき」も26.1%から28.4%に上昇しており、二極分化が進んだ形となっている。

図1 - 7 政策において若い世代と高齢者のどちらを重視すべきか

